

チリ経済情勢報告(2016年6月)

＜概要＞ 景気は停滞している。

- 消費は回復に停滞が見られる。
- 生産、企業マインドはやや悪化している。
- 失業率は悪化している。
- 消費者物価はやや上昇している。
- 貿易は銅以外の分野では回復がみられる。
- 銅価格がやや低下し、為替はペロが強まっている。株価は低迷している。

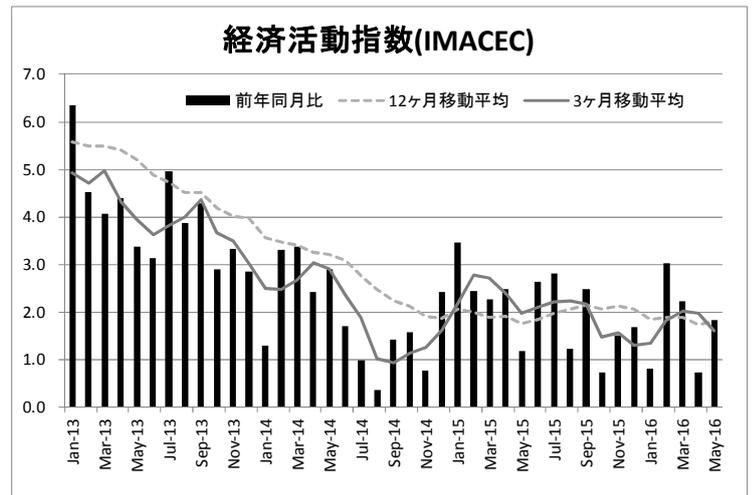
先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比1.8%－

5月のIMACECは前年同月比1.8%、季節調整済前月比は0.7%となった。中銀によると、鉱業以外の業種が2.3%に上昇する中、鉱業では▲2.0%となった。特にサービス業と商業が好調であった。

中銀アンケートによる7月のIMACECの予想は前年同月比1.6%(中央値)となっている。



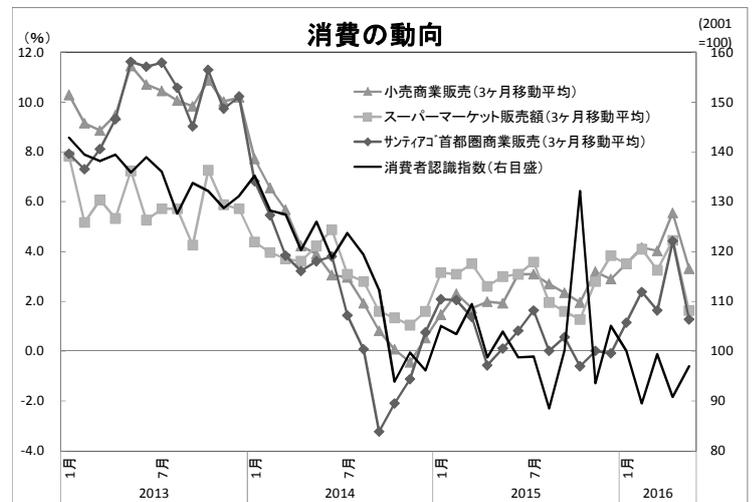
(2) 消費－回復に停滞が見られる－

① 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.9%となった。

② 5月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比0.6%となった。同指数(除く車)は同▲1.0%となった。

③ 5月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.9%となった。

④ 5月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、▲4.1%となった。



⑤ 5月の消費者認識指数(CIEN公表)は97.0と前月(90.9)から上昇している。現状指数は88.1(74.5), 将来指数は100.4(97.1)となり, やや改善している。

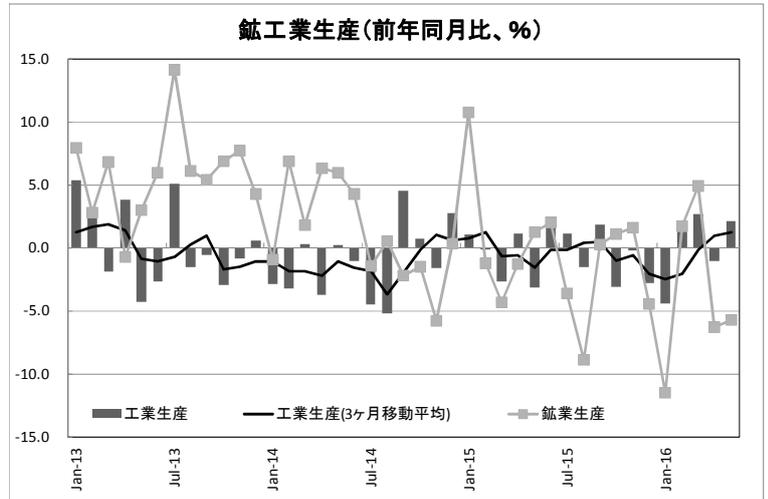
⑥ 6月の新車販売台数は23,636台(前年同月比4.4%)となった。

(3) 鉱工業生産, 電力一生産はやや弱いー

5月の工業生産指数は, 前年同月比2.1%となった。セクター別ではたばこ製品が同42.5%, 一般金属製品が14.9%とプラスに寄与した一方で, 化学物質・製品が同▲5.7%のマイナスとなった。

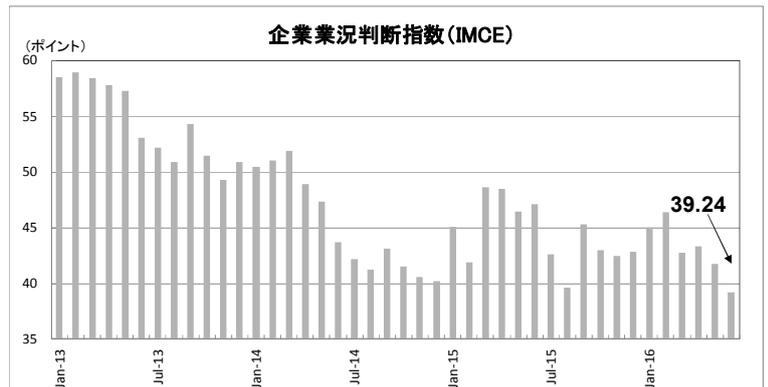
5月の鉱業生産指数は前年同月比▲5.7%となり, うち銅は同▲6.8%となった。

5月の電力指数は前年同月比3.6%となった。



(4) 企業の業況判断ー低調ー

5月のIMCE(企業業況判断指数)は39.24ポイントと, 40ポイント台を割り込み, 2009年3月以来の低水準となった。前年同月差は▲7.90ポイント, 前月差は▲2.48ポイントとなった。内訳を見ると, 商業が46.72(同1.23ポイント), 製造業が38.62(同0.52ポイント)と若干の上昇を見せる中, 鉱業が49.67(同▲14.49ポイント), 建設業が19.59(▲1.36ポイント)と下落が続いている。



(5) 不動産ー減少しているー

5月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲16.7%(3か月移動平均)と引き続き下落している。内訳を見ると, 住居が同▲20.1%が大幅な下落が続く中, 非住居は同▲8.1%と多少改善が見られた。



(6) 雇用ー悪化しているー

3～5月期の失業率は6.8%と上昇が続いている。前年同期比で見ると, 労働力人口は129,062人増加(前年同期比1.5%), 就業者数は101,665人増加(同1.3%)したが, 失業者数は27,396人(同4.9%)と増加している。セクター別の就業者数伸び率では, 漁業(同20.3%), ホテル・レストラン(同18.2%)で上昇する中, 鉱業(同▲10.9%)ではマイ

ナスが続いている。

5月の賃金は、名目は前年同月比5.3%、実質は同1.0%となった。

(7) 物価—やや上昇している—

6月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は4.2%となり、上昇の速度はやや鈍化している。

品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果実(14.4%)、レストラン・ホテル(6.2%)、住居・電気ガス水道(5.9%)が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.2%、前年同月比は4.1%となった。

中銀アンケートによる7月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:3.2%(前月3.2%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

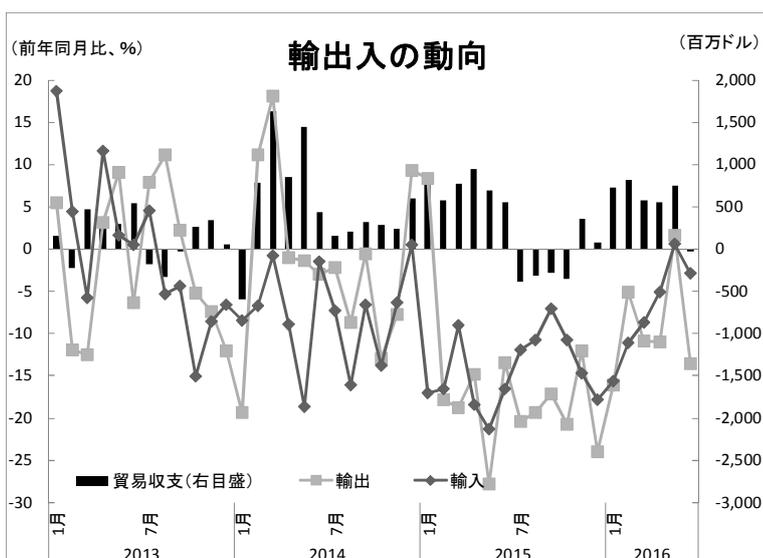
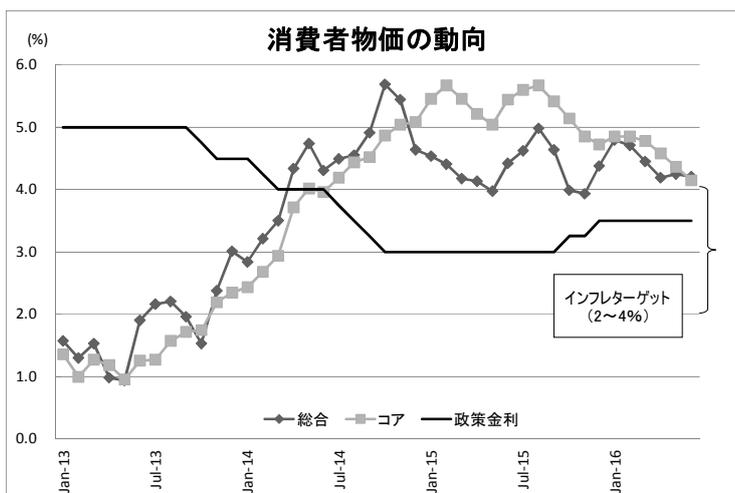
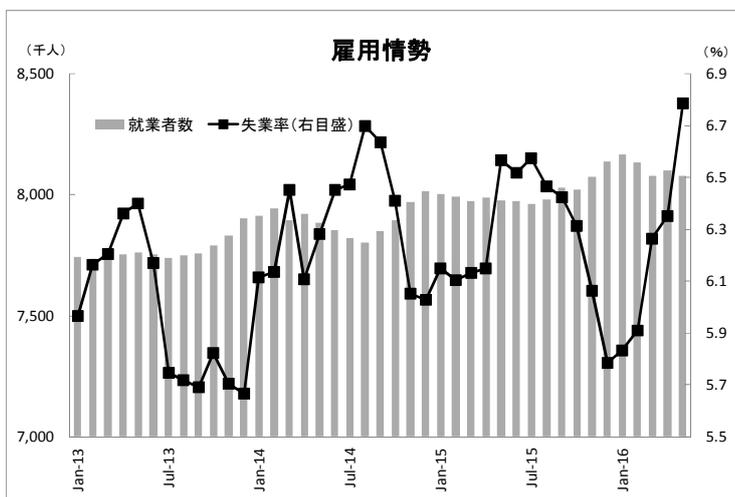
5月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.4%、前年同月比は▲9.3%となった。引き続き電気・ガス・水道(前年同月比13.2%)が上昇する中、鉱業(同▲21.3%)が下落している。

(8) 貿易—銅以外の製品では輸出の回復が見られる—

①6月の輸出額(FOB)は45.7億ドル(前年同月比▲13.6%)となった。内訳を見ると、鉱業品22.7億ドル(同▲24.7%)、農林水産品3.6億ドル(同▲7.9%)、製造業品19.3億ドル(同3.0%)となった。鉱業品のうち銅は20.1億ドル(同▲28.0%)、銅を除いた輸出総額は25.7億ドル(同2.4%)となった。

②6月の輸入額(FOB)は46.1億ドル(前年同月比▲2.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財14.2億ドル(同2.4%)、中間財23.9億ドル(同▲16.3%)、資本財10.7億ドル(同31.8%)となった。

③6月の貿易収支(FOB)は▲32.8億ドルの赤字となった。



(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額3.8億ドル(前年同月比▲3.4%),輸入額1.5億ドル(同▲5.3%),貿易総額では5.3億ドル(同▲3.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額13.7億ドル(前年同月比19.8%),輸入額9.9億ドル(同10.8%),貿易総額では23.6億ドル(同15.9%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):5月の貿易額は、輸出額4.6億ドル(前年同月比40.4%),輸入額1.4億ドル(同▲5.7%),貿易総額では5.9億ドル(同26.3%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—やや低下している—

6月の国際銅価格は、1ポンド2.0870ドル(1日)で始まり、月末には2.1895ドル(30日)と前月末比2.7%で終了した。前半は中国の景気情勢により価格の低下が見られたが、Brexit(23日)以降は乱高下の展開を見せ、月末には緩やかな上昇となった。



6月の銅在庫は、430,478トン(1日)から403,409トン(30日)と前月末より減少した。

(2) 為替—ペソが強くなっている—

6月の為替は、1ドル689.81ペソ(1日)で始まり、月末には661.49ペソ(30日)と前月末比▲28.78ペソとなった。前半は銅の価格低下とチリ経済に対する不安からペソが弱まる傾向となったが、Brexit(23日)以降は乱高下の展開を見せ、月末にはペソが強まる展開となった。



(3) 株価—低迷している—

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は3929.72ポイント(1日)で始まり、月末には3995.91ポイント(30日)と前月比1.6%上昇して終了した。チリ経済全般に対する不安感から4000ポイントを切る



展開が続いた。Brexit(23日)直前にはEU離脱しないという楽観視から、一時上昇する場面も見せたが、直後に乱高下している。

3. 経済トピックス

(1) 中南米諸国首脳・閣僚会合(アルゼンチンと太平洋同盟)

1日、当地主要紙「エル・メルクリオ」は、アルゼンチンの太平洋同盟オブザーバー国入りの可能性について報じているところ、右概要以下のとおり。

マクリ亜大統領は、太平洋同盟との緊密化を図っており、今般、正式にオブザーバー国入りするため、(太平洋同盟首脳会合前に)コロンビアのサントス大統領を訪問することとしている。「マ」大統領の外交戦略の中には、(キルチネル前大統領がイデオロギー的に拒否してきた)太平洋同盟との関係緊密化があり、また、太平洋同盟とメルコスールをつなぎ合わせた地域のリーダーたらしめる意志がある。

マルコーラ亜外務大臣は、「マ」大統領が太平洋同盟首脳会合(7月1日、於:プエルトバラス(チリ))に出席するのは、太平洋同盟のオブザーバー国となり、メルコスールとの統合に向けて具体的な取り組みを開始するという意向があるため、とした。

(2) チリとアルゼンチンによる天然ガス・石油共同開発

チリ国営石油・天然ガス会社(ENAP)は、1日、投資規模300百万米ドルの「マガジヤナス地域発展プロジェクト(PIAM)」を開始した。本プロジェクトは、地域組合及びアルゼンチン国有石油会社(YPF)との共同出資による。同プロジェクトへの投資規模は、「E」にとっては本年最大であり、これで日産2.4~4百万立法メートルの天然ガスを生産する。

(3) OECD経済見通し(2016~2017年)

OECDの経済見通し(Economic Outlook)は、2016年のチリ経済成長率は1.5%とした(前回見通しでは、3.7%)。経済成長が低下している要因として、銅価の下落と金属類需要の低下によって、民間部門(特に鉱業部門)での投資が低迷していることを挙げている。その他にも、金融機関の貸付け抑制と労働市場における不信が投資に影響を与えていることと、所得低下と消費者の不信による消費減退を挙げる。インフラに関しては、チリ中銀の政策(2015年、公定歩合3.5%に引上げ)ターゲットの2~4%内で収まっている。(失業率は、2016年6.8%、2017年6.9%)

2017年は2.5%の成長を見込む。根拠として、競争力の向上と外需による輸出増加を挙げている。なお、これはチリ政府が掲げる生産性向上の促進が実施されることで、経済成長と民間消費が活性化されることを期待している。チリ産業界、一次産品価格の動向、中国及び中南米の需要減退、財政状況は不安定材料としている。

(4) アルゼンチンへの天然ガス供給開始

チリ・エネルギー省はアルゼンチンへの天然ガス供給開始について発表(プレスリリース)した。

パチェコ・エネルギー大臣、トクマン・チリ国営石油・天然ガス会社(ENAP)社長ら立ち会いの下、チリ中央部からアルゼンチンへの天然ガス供給を開始した。ガスアンデス社所有のガスパイプライン(450km)を使用し、冬期に限って、300万立法メートル/日供給する。仮に、アルゼンチン側から供給量増加の要請があり、チリ側に余剰があれば、更に100万立方メートル増加して供給する。供給自体は、ENAP、エンデサ・チリ、メトログガス社が行う。チリ北部からも、ノルアンディーノ社のガスパイプラインを使用して、450万立方メートル/日の天然ガスがアルゼンチンに向けて供給されることとなっている。

(5) アグアネグラ・トンネル計画：公共事業省

チリ公共事業省はアルゼンチンとのアグアネグラ・トンネル計画について発表（プレスリリース）した。

（チリとアルゼンチンを結ぶ）国境トンネル「アグアネグラ」計画に関心を有する企業の予備評価は、遅くとも本年7月までには行う。同計画は、チリ北部（第4州）のコキンボとアルゼンチンのサンフアン州を結ぶ13.9kmのトンネルを通すもの。同トンネルが両国領土に占める割合は、チリ側28%、アルゼンチン側72%で、総費用は、1,414百万米ドルを見込む。

ウンドゥラーガ公共事業大臣は、同計画は、単なる地域のものではなく、アルゼンチンとの統合を果たす国家の象徴的な開発である。また、これは商業及び観光の交流、チリ港湾の開発に資する。今週、ブエノスアイレスにおいて両国政府機関が入札に向けた取り決めを進め、今月13日には、サンチアゴにおいて米州開発銀行（IDB）も交えて、6月又は7月中には（関心企業の）予備評価を行うべく話し合う。2017年には、落札させたいと考えている。

(6) 電力供給入札

チリ国家エネルギー委員会による7月末の電力供給（12,430GWh）入札には、少なくとも、新規の外国事業者7社が入札に応じる見込みである。その他に、既にチリ市場で電力供給している外国事業者4社がこれに加わり、4社は欧州、6社はアジア、1社は米国企業の計11社である。これらの事業者は、従来型エネルギーのみならず、再生可能エネルギーによる電力供給も提案する。

(7) 中南米諸国首脳・閣僚級会合（太平洋同盟閣僚級会合：プレスリリース）

9日、7月1日の太平洋同盟首脳会合（プエルトバラス（チリ））に向けて、閣僚級会合がメキシコシティにおいて開催された。会合では、2016年上半期の技術部会の成果、及び2015年のパラカス宣言に掲げられた目標の達成を評価した。また、太平洋同盟の対外関係（特に、オブザーバー国との関係、ASEANやメルコスールのような統合プロセス）の状況を分析した。この中で、チェコ、ノルウェー、スロバキア、エジプト、ウクライナ、アルゼンチン及びルーマニアのオブザーバー国入りを確認した。更に、環境・グリーン成長、労働に関する技術部会、デジタルに関するサブ技術部会を設立することを決定した。この機会に、太平洋同盟の4閣僚及びカナダの国際貿易大臣は太平洋同盟とカナダとのパートナーシップ宣言に署名した。

(8) 初女性債を日本で発売

10日、当地紙「ラ・セグンダ」は、チリ国家銀行（Banco Estado）が初めての女性債を日本で9500万USD発行すると報道した。

国営銀行（Banco Estado）は、女性の活動に貢献する企業としての社会貢献活動の一環として、チリで初めて女性債（10年、0.48%）を日本で発売する。銀行の顧客の53%は女性であり、零細企業（主）の38%は女性である。経済学者によると、これはマイナス金利にある日本市場を活用する初めてのケースとなる。各国のマイナス金利政策により、より安い金利で資金を調達することができ、開発・関連市場の中では、日本がもっとも安く調達できる。

(9) 米国からのシェールガス輸入

チリ・エネルギー省は、11日、米国からの最初のシェールガス（液化天然ガス）船がチリに到着にすることを明らかにした。同船は、5月15日に米国を出港しており、容量は15万4,800立方メートル。ガスは、マイナス160度で冷却し液化して輸送されている。

本件は、GNL(液化天然ガス)チリ社とBGグループ(旧ブリティッシュガス。ロイヤルダッチシェルが買収。)による契約に基づくもので、チリ到着後はキンテーロの液化天然ガス施設に貯蔵され、その後、メロガス社に供給される。これは、チリにとって輸入天然ガスの新たな供給先の開拓となり、かつ供給される量は豊富である。コモディティ価格は下がっており、チリにとっては好機である。

(10) 1～5月期の新車販売(上位に韓国車浮上)

経済成長率が低調な中、新車の販売台数が伸びている。チリ自動車協会(ANAC)は、昨日、本年5月の新車販売台数は24,002台(対前年同月比13.3%増)と発表した。本年1～5月期では、116,511台(対前年同期比8%増)(2014年同期:139,728台、2015年同期:107,861台)。ANACは、2016年の新車販売台数は、26.1万台(対前年比7.5%減)と見込む。

販売シェアでは、シボレー(8.7%)が初めて1位から脱落し、ヒュンダイ(9.4%)が第1位、同じく韓国の起亜自動車(9.3%)が第2位を占めた。3 住宅販売が減少(マンション48%減、一戸建て30%減)している一方で、新車の販売が伸びていることについて、ANACは、経済低迷や雇用不安により消費者の投資先が住宅から自動車に移っていることと、同業界によるプロモーション等の成果を要因として挙げる。

(11) 再生可能エネルギーへの投資

チリでは、長年、再生可能エネルギー(の開発)は留めおかれてきた。その理由は、再生可能エネルギーは持続的なものではない上に、技術は未確立であり、そもそも財政的に補助を行っている先進国でなければできないものとされていたからである。ところが、現在、チリにおけるエネルギー投資のうち45%は再生可能エネルギー部門である。

7月(27日)予定の電力供給入札では、再生可能エネルギー発電による電力供給の提案が存在感をみせている。11社の海外事業者(当館注:日本企業では、三井物産(天然ガス火力発電)、丸紅(太陽光発電)。往電58号参照)が入札を予定しているが、再生可能エネルギー発電による提案は多い。

(12) 英国のEU離脱問題とチリ・英国間の貿易協定

チリの対英輸出の3分の2以上は、ワインや果実(ぶどう、リンゴ等)などで貿易額は約550百万米ドルになる。これらのチリ産品は、チリ・EU貿易協定に基づき、ゼロ関税で英国に輸出されている。

レボジェド外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、英国がEUから離脱した場合、チリの対英輸出の関税は、チリ・EU貿易協定に基づいて2年間は有効であり、その2年間の間に、英国とEUは第三国(チリ)との貿易措置に関して法的な対応を取ることになる。仮に、そういうことにならない場合には、(チリは)英国と、チリ・EU貿易協定と同様の措置を維持するか、又は、新たな二国間の貿易協定の締結を目指すことになる、と述べた。いずれにしても、英国とEUとの間で政治的なやりとりや決定がなされるだろうが、英国が離脱した場合を具体的に描くことは難しい。

(13) 中南米諸国首脳・閣僚会合(太平洋同盟首脳会合)

20日、当地主要紙「エル・メルクリオ」は、太平洋同盟首脳会合に向けた加盟4カ国の閣僚・次官級のコメントについて報じているところ、右概要以下のとおり。

6月28日から7月1日、(チリの)プエルトバラス及びフルティジャールにおいて太平洋同盟首脳会合が開催される。同会合には、4カ国のトップに加え、アルゼンチンのマクリ大統領が出席する。レボジェド・チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長は、チリにとっての最大のミッションは、アジア太平洋地域への更なるアクセス強化であり、加えて、デジタル及びジェンダー、また、ASEAN及びメルコスールといった地域ブロックとの

統合推進であるとした。また、(首脳・閣僚会合後に)次官級に課される業務は、原産地規則、貿易円滑化、税関協力、相互貿易促進及び中小企業の国際化といった分野の

(14) 中国建設銀行による融資

中国建設銀行は20日、チリの事務所開設を祝った。中国建設銀行のGuoYou監査部長は、中国建設銀行の海外拡大計画において、チリはカギとなる市場の1つである、中国建設銀行の支店がチリに開設されたことは、経済的交流、貿易、チリ・中国間の金融協力を強化するだけでなく、南米でのサービスを拡大することにも貢献すると述べた。

開所式の招待客の全ては、中国建設銀行はラ米における人民元決済の基盤になれると強調した。チリ国内で直接、人民元、または元で決済ができるようになるため、チリにおける人民元の使用が促進され、融資業務、貿易の支払及び一般的な金融サービスの取引コストが削減されるだろう。ロドリゴ・ベルガラ中央銀行総裁は、まさにこの点を強調した。

また中国建設銀行は、チリ・中国間の貿易と人民元建ての外国投資を促進するため、金融商品を提供する予定があり、その結果、チリ資本は巨大な中国市場(500億元(約8兆米ドル))に参入できるようになる。

元大統領であるフレイ・アジア太平洋特命全権大使は、中国建設銀行がインフラ、中小企業に焦点を当て、特にエネルギー、鉱業と食料品に関連するプロジェクトへの融資を考慮していると述べた。また中国建設銀行は、中国企業と共にまもなく開発されるチリ・アルゼンチン間の国境検問所への融資に関心を持っており、チリ政府と公共事業省が推進しているインフラ基金への参加の可能性を強調した。

(15) 7月の電力供給入札

本年7月予定の電力供給(供給先は、一般消費者(家庭及び中小企業))入札は、昨年10月の入札を上回る競争率となっている。なお、新規電力供給の期間は、2021~2040年。供給量は、12,500GW。

入札予定者は、従来型エネルギーと再生可能代替エネルギーの両方を提案しており、新規の国際事業者も加わって、入札提案の供給量は、20,000~25,000GWとなる見込み。入札を検討している事業者数は、70社以上になる。また、一事業者でも複数のプロジェクトを提案することから、プロジェクト数は100件以上になる。そして、その大半は、再生可能代替エネルギーかつ中小規模のプロジェクトである。

(以上)